

## 令和4年度事業計画

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症が終息しておらず、緊急事態宣言の発出やイベント等の自粛、テレワークの推進等の要請を視野に入れ、当協会の定款に定める目的及び事業を継続する必要がある。

会員各社の経営状況は引き続き厳しい状態が続いており、その負担軽減のため年会費を減免することとし、縮小予算による事業計画(本案)に基づいて活動することとする。

また、会員各社に対する支援として、以下の対応に注力する。

- ・関係諸官庁への協会としての要望書の提出
- ・関係諸官庁より、関連する最新情報の取得と周知
- ・マスク・消毒液等感染防止用品の配布など

### (1) 定例会議

- |               |       |
|---------------|-------|
| ① 定時社員総会      | 年1回   |
| ② 理事会         | 年2回以上 |
| ③ 全国総務委員会     | 年2回   |
| ④ 全国総務委員会合同部会 | 年9回   |

※ 各会議とも状況に応じて、リモート開催または書面開催にて実施

### (2) 推進事項

- ① 航空機燃料給油施設及び管理の改善並びに燃料給油サービス向上のため、技術改善に関する調査・研究を行う。  
また、会員相互の連携を図り給油事業に関する内外の資料・情報の収集と周知普及の促進を図る。
- ② 関係諸官公庁との連絡調整
- ③ 航空関係事業者及び航空関係諸団体との連絡調整
- ④ 出版物の刊行
  - ・全油協会報の刊行 (年1回)
  - ・事務局 NEWS の刊行 (毎月)

### (3) 重点項目

- ① 航空機給油施設管理の在り方及び給油作業の技術並びに能率向上を図るための安全確保に関する調査・研究を実施する。  
具体的には、安全確保の取組として前年度に引き続き「航空燃料施設及び航空機給油に係わる安全情報(ヒヤリハット)交換システム」に積極的に取り組む。

② 研修会の実施

新型コロナウイルス感染症の状況を見極め、開催に問題なければ、研修会を実施する。

③ 講習会の実施

実務者向け講習会および、経営層向け講習会については、新型コロナウイルス感染症の状況により、リモート方式等により実施する。

(4) その他本協会の目的に添った事業

① 表彰制度について

継続して実施する。

ただし、食事会や表彰式の実施については、コロナの状況次第とする。

② 給油事業者の現状調査について

継続して実施する。

ただし、内容はコロナ禍の問題点を勘案し実施する。

③ 相談サービスの提供について

継続して実施する。

以上

## 令和4年度収支予算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①会費収入	9,383,700	6,063,000	3,320,700	
正会員	7,103,700	4,863,000	2,240,700	
賛助会員	2,280,000	1,200,000	1,080,000	
入会金	0	0	0	
②雑収入	300,500	180,500	120,000	
広告収入	300,000	180,000	120,000	
受取利息	500	500	0	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計(A)	9,684,200	6,243,500	3,440,700	
2. 事業活動支出				
給料手当	4,068,000	3,928,000	140,000	
福利厚生費	30,000	30,000	0	
旅費交通費	1,886,000	1,626,000	260,000	
調査研究費	0	0	0	
海外視察費	0	0	0	
会議費	830,000	550,000	280,000	
研修会費	1,250,000	740,000	510,000	
講習会費	450,000	0	450,000	
通信費	356,000	560,000	-204,000	
消耗品費	120,000	324,000	-204,000	
印刷製本費	400,000	300,000	100,000	
新聞図書費	120,000	120,000	0	
光熱水料	420,000	420,000	0	
貸貸料	1,208,000	800,000	408,000	
什器備品費	0	0	0	
租税公課	70,000	70,000	0	
負担金	55,000	55,000	0	
雑費	1,101,000	641,000	460,000	
事業活動支出計(B)	12,364,000	10,164,000	2,200,000	
事業活動収支差額(C=A-B)	-2,679,800	-3,920,500	1,240,700	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
海外視察積立金	0	0	0	
投資活動収支差額(D)	0	0	0	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額(E)	0	0	0	
iv 予備費(F)	500,000	500,000	0	
当期収支差額(G=C+D+E-F)	-3,179,800	-4,420,500	1,240,700	
前期繰越収支差額(H)	9,718,919	10,644,997	-926,078	
次期繰越収支差額(I=G+H)	6,539,119	6,224,497	314,622	